

3問目、関西広域連合への全部加入について (知事)

本県は平成27年12月に、「広域防災」と「広域観光・文化・スポーツ振興」の2分野で関西広域連合に加入したが、そろそろ全ての分野に加入することを改めて検討すべき時期に来ているのではないかと考える。

大阪は、夢洲に「健康・いのち・長寿」をテーマに2025年大阪万博開催の招致を計画され、関西全体の経済等への影響が非常に大きいと考え、奈良県も広域連合のメンバーとして招致活動に積極的に参加をされると聞いている。

大阪万博が計画されており、奈良県にとって大きなメリットが生じる。

残る、広域医療、広域環境保全などを含めて関西広域連合に全部加入を検討すべき時期が近付いていると考える。



国際博覧会大阪誘致検討チーム

4問目、NAFIC(なら食と農の魅力創造国際大学校)の周辺整備について(知事)(農林部長)

NAFICのセミナーhausは、多額の建設費や後のランニングコストを考えると絶対必要な施設であるとは考え難い。



【セミナーhausの用途】
○セミナールーム：都市住民との交流事業やセミナーを実施
○ゲストルーム：交流事業やセミナーの参加者が宿泊
○シェアルーム：NAFIC学生の夜間実習や短期研修生の受入

KPI(Key Performance Indicator)の設定には明確性、計量性、現実性、関連性、適時性の項目を詳しく検討したうえで設定されるべきである。

NAFICの開校は昨年4月からあり、来年度募集では、一部定員割れをしている状況で、どのようにして明確なデータと計量が出来るのか甚だ疑問であり、どういう効果を狙ってこれほどの大きな投資を早急にするのか？

まちづくりとの関連性がこのセミナーhaus建設には明確に示されていない。

今後、どのように桜井市と連携するのか？

5問目、英語教育の推進について(教育長)

文部科学省は、平成29年度までに中学校の英語担当教員について、英検準1級資格保持者を50%以上に高めるとしている。

奈良県教育振興大綱アクションプランには、平成31年度までに教員の英検準1級保持者を全国の平均以上にするという目標を掲げているが、平成27年度では、中学では25.3%(全国平均30.2%)、高校では45.4%(全国平均57.3%)とかなり低い状況にある。

英語教育について、県ではこの状況をどのように分析し、今後、目標達成に向けてどのように取り組んでいくと考えているのか、英語教育を推進していくために、スーパーローバルハイスクールの拡大を検討すべきと考えるがどうか。

※質問の概要のみ記載しており、答弁内容は省略していますので、奈良県議会ホームページをご確認ください。

平成29年3月10日～21日予算委員会＜質問項目＞

- 歳入・総務部・警察本部
 - ・定数管理の今後の方針
 - ・低未利用資産について
 - ・監査委員の空席は自治法違反か？
 - ・奈良県耐震シェルター設置補助について
 - ・奈良県警察官の1人当たり負担人口565人(全国19位)が



高いが今後の安全対策は？

○健康福祉部・子ども女性局・医療政策部・産業雇用振興部

・東京オリンピックに向けての奈良県の受動喫煙対策は？

・国保広域化における問題点整理

・西和医療センター正面入り口のバリアフリー化等は？

・国際芸術家村へのホテル誘致基本条件の確認

○地域振興部・観光局・教育委員会

・私学高等学校授業料無償化の請願採択における今後

・義務教育学校制度内容再確認

・実学教育推進における教育備品更新計画について

・大和民族博物館の現状と今後の活用について

・NHKドラマ誘致の方向性

・奈良県国際芸術村の運営について

○ぐらし創造部・景観環境局・農林部

・NAFICセミナーhausKPIについて

・林地台帳整備に当り他部局との連携は？

○県土マネジメント部・まちづくり推進局・水道局

・阿倍仲麻呂プロジェクトの今後について

・大和川総合治水対策事業に関連して、田んぼダムと貯留浸透事業の多面化について

・県立都市公園として大和民族公園の今後の整備について



皆様のご意見・ご感想・ご要望をお聞かせください！ <http://www.t-shimizu.jp/mail/mail.html>

・砂防指定地管理台帳などの宅地規制関連台帳の整備方針について

・水道事業経営の見込みについて

・大和川水質改善の現況から、上流部での対策強化を
○知事総括

・地籍調査推進に当たり、砂防三法、宅地開発規制法、土砂災害防止法、都市計画法など必要な法規整備に部局横断的整備を要望

・奈良県監査委員の識見を有する委員の空席は自治法違反！ 提案されている監査委員の常勤に関する条例改正は、根拠及び時期について疑問があり反対する。

・NAFICセミナーhausの建設は、現状の定員割れを考慮すると次期尚早である！
同校には経営審議会も設置されていない現状であること、計上予算に対する提出資料不足であり反対する。



平成28年度人事院勧告に伴う期末手当支給率改定により、期末手当改定前との差額について

556,850円(5名分)については受け取る理由がないので前回同様に供託しました。

(於：奈良地方法務局 平成29年2月1日)



－ 発行・編集 －

奈良県議会議員 清水 勉 事務所

〒636-0023

奈良県北葛城郡王寺町太子3丁目1-15

TEL:0745-31-3710

FAX:0745-43-8710

E-Mail : oji@t-shimizu.jp

U R L : <http://www.t-shimizu.jp/blog/>

FaceBook :

<https://www.facebook.com/tsutomu.shimizu.7>

ブログも随時配信中：<http://www.t-shimizu.jp/blog/>